

自由国民新聞

JIYU-KOKUMIN SHINBUN

2022 (令和4) 年
1月20日
第7号

発行所：自由国民連合
〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町
2-15-9-901
TEL: 03-6661-2525
FAX: 03-6661-7829

尊皇愛国・反共救国・保守団結・国際連帯 ——自由国民連合

自主憲法制定が習近平主席国賓訪日か

懸念される政権内部の親中、反日勢力

2022 分水嶺

明けた令和4(2022)年の日本は、4月にサンフランシスコ平和条約発効70周年、5月の沖縄日本復帰50周年、9月には日中国交正常化50周年を迎える。コロナ禍が猛威を振るう中、いまだ自主憲法を持たない国としての独立と今日までの日中関係を反省し考え直す節目の年となる。

岸田文雄首相は1月17日、通常国会で施政方針演説を行い、政府の方針を打ち出した。当面の新型コロナ対応に始まり、「新しい資本主義」の推進、外交・安全保障、9番目に「憲法改正」を発表した。日本が直面している重要な課題である。



通常国会冒頭、施政方針演説をする岸田文雄首相(1月17日)

岸田第一政権の林芳正外務大臣は一部に「林外相」と呼ばれている。「はやしさん」という日本人ではなく、「リンさん」という中国人の外務大臣という意味だ。ばかりでなく、外交官トップとしての常識にも欠けるから始末が悪い、と評価される。林氏はそもそも、2017年12月から超党派の日中友好議員連盟の会長を務めている人物だ。就任の記者会見で同会長を辞任する表明をしたものの、日中関係利権の総本山である同議員連盟の会長は親子二代という筋金入りだから、その肩書きを外したからと言っただけで、親中・媚中は隠しようも隠れない。この人事は、安倍晋三元首相や麻生太郎前副総裁らが強い難色を示したにもかかわらず、岸田首相が押し通したというから、同首相の対中姿勢の本音を表すものとして懸念される。もう一つの重要問題が公明党だ。公明党の山口那津男代表は先ごろ、今夏の参院選挙で自民党の相互推薦の調整が難航しているのを理由に、一人区の自民候補への推薦など選挙協力の見送り検討を明らかにした。これはブラフと見られているが、これだけ自民党に圧力をかけるほどに力を示す公明党は、ことごとく中国の代弁者になり、露骨なほど中国に有利になるよう暗躍している。公明党が中国による新疆ウイグル自治区などでのジェノサイド

主張

自由国民連合が2021年4月28日に創立して、はや9か月が過ぎようとしている。その間、内政では、10月の総選挙を経て、菅義偉内閣から岸田文雄内閣に移行したほか、野党も第一党の立憲民主党が議席を減らし、党首が枝野幸男氏から若手の泉健太氏に代わった。立憲と共産党との連携の流れは不透明なまま夏の参院選を迎えようとしている。

日本の政治は変わったのだろうか。岸田政権は、コロナ禍において、ワクチンの接種、医療体制の完備、水際対策など予防策に加え、景気浮上のための補正予算成立など近々の課題には熱心に取り組んでいるようだ。しかし、10年、20年先を見据えた日本のあるべき国家目標、国家戦略など根本問題については何ら議論がされていない。

誇りをもって強い日本を創建せよ!!

自由国民連合総裁
阿部正寿

2022年は、「壬寅」の年。「壬」には、「はらむ」「生まれる」「寅」には、「延ばす」「成長する」という意味がある。「壬寅」は、「新しく立ち上がる」という意味をもつ。今年こそ、「天民主義」を広く国民に啓蒙し、世界一長い皇統を頂いた日本人として誇りをもって「自由」(Freedom)自主独立)で強い日本を創建してまいりたい。

国家の柱ともいべき憲法についても、戦後、連合国最高司令官総司令部(GHQ)が日本を弱体化するために作成した憲法草案を基に作成された日本国憲法をこの74年間、ただの一度も改正したことがない。ましてや日本人自らの手で憲法を作ろうとしない。現憲法の改正という小手先の修正という発想を排除して、今後の世界と日本の将来を導くに相応しい日本独自の自主憲法を制定すべきである。ある世論調査では、国民の過半数が憲法改正に賛成しているにも関わらず、与野党衆議院議員は憲法審査会で十分な議論をしたことがない。自主憲法は、国民投票で最終的には決着がつくもので、政府、国会は憲法で制定された国民

の5年に一度の党大会で地位と権力を継続する予定だ。習近平の本音は「中華思想を基盤として、共產主義の習近平思想によって理論武装された覇権国家」を建設し、全世界を中国の支配下におくことであるのを忘れてはならない。習近平は、昨年8月に北京で開催された中央民族工作会议で、「中華民族共同体意識」を形作ることを民族政策の中心にせよと強調し、「中華民族の利益が最重要」とし「各民族の民族意識は中華民族共同体意識に従い奉仕する」と断言、少数民族を中華民族にすることを言明している。中国でチベット、ウイグル、モンゴル、および香港などの少数民族に対する人権侵害を正当化しているのだ。そうした人権を無視する中国で「平和の祭典」であるオリンピックを開催してよいのか。中国と隣接する日本はどう対応すべきか。中国との交流は政治、経済、文化あらゆる面において重要である。しかし、日本が無差別的に中国と友好交流を持てばよいわけではない。中国のもつ覇権主義は日本の国家目標と決して相容れるものではないことを肝に銘じるべきである。日本は安全保障の立場上、日米同盟を基軸として、米国、オーストラリア、インドのクワッド体制を維持しつつ、英国、フランス、ドイツなど関係国と協力しながら

中国の台湾侵攻の危機は日本の危機

北京五輪ボイコット訴えるデモ

九州ブロック

北京冬季オリンピック開幕を2月4日にひかえ、様々な問題をかかえて開催が危ぶまれる中、同五輪ボイコットを訴える北京五輪ボイコット推進集会・デモ福岡大会（主催・同実行委員会）が1月9日、福岡市天神の警固公園で参加者約百人（主催者発表）を集めて開催された。

大会では、元環境相で自民党前衆議院議員の原田義昭氏が立ち、ウイグルやチベットなどで多くの

人権弾圧が行われていることを指摘、「中国の習近平国家主席にこの実態を伝えなければならぬ」と強調、沖縄県の尖閣諸島について「中国の領海侵入を許してはならない。公務員を常駐させるべきである。道は近くにある」とデモ参加者を激励した。

原田氏は、一昨年の習近平来日反対デモ集会に国会議員としてただ一人参加している。次に、日本ウイグル連盟代表のトウル・モハメット氏が次のように演説した。

その後、大阪のデモ大会実行委員長長の安保智子さんが挨拶し、「中国共産党の蛮行を許さず、日本を守るために頑張ろう」と訴えた。日本維新の会の山本剛正衆議院議員、八女市議会の牛島孝之議員からの激励メッセージが披露された。



北京五輪ボイコットを訴えるデモ行進=1月9日、福岡市

最後に、大会実行委員長の伊藤大地氏が「北京五輪ボイコット」を訴える決議文を読み上げ、全員一致で採択された。集会後、原田氏を先頭に天神の繁華街を中心に、「ジェノサイド中国に五輪開催の資格はない」などとシュプレヒコールしながらデモ行進した。今回の集会とデモ行進

について、自由国民連合九州ブロック長の江頭広樹氏は「北京五輪ボイコットに対する福岡県民の熱い思いが県民に伝わったと思う。ボイコット運動は全国的に広がっており、政府は我々の運動そして

黙ったままでは中共の檻に

河添恵子氏が講演

沖縄支部



講演する川添恵子氏=1月8日、浦添市

新型コロナウイルス感染が爆発的に増えている沖縄県で、中国に詳しいノンフィクション作家の河添恵子氏が1月8日、浦添市で講演し、コロナ禍と中国の覇権主義強化とは無関係でないと指摘。また、沖縄にも中国の工作が進んでいるとして、「日本は黙ったままではやがて中国共産党の檻の中に入ってしまう」と警告した。

河添氏はこの中で、コロナ感染拡大に連れ、「ソーシャルディスタンスや、テレワーク、ステイホームを奨励され、人々は孤立し、精神的にも経済的にも追い込まれる」と懸念。こうした状況は「中国共産党が仕掛けた大恐慌」だと

国民の声に耳を傾けて、中国に対して断固たる決意を示してほしい」と語った。

北京五輪開催については米国をはじめとする先進諸国が外交ボイコットをいち早く表明したが、日本政府は閣僚を送らないと述べただけ。「外交ボイコット」という表現をしないばかりか、ウイグルなどの人権問題に対しても非難の態度を明らかにせず、中国に対する曖昧な態度に国民から懸念の目が向けられている。岸田政権の最終的な決断が注目されている。

警鐘を鳴らした。同氏は2年前自身の著書「習近平が隠蔽したコロナの正体それは生物兵器だった!?」で武漢発の生物兵器としてのウイルス流出を指摘している。

河添氏は、中国の覇権主義戦略について、フランス軍事学校戦略研究所（IRSEM）が昨年9月に発表した報告書『中国の影響力作戦』に言及。中国が沖縄と仏領ニューカレドニアで独立派運動をっており、潜在的な敵の弱体化を狙っている」と説明した。

特に沖縄への関与は、中国にとって「日本や在日米軍を妨害すること」を意味し、①米軍反対運動への支援②中国と沖縄の経済関係強化③米軍施設に近い沖縄北部での中国人投資の増加④メディアを通じて米軍基地の存在を疑問視する報道を繰り返すなどの動きがあると指摘した。

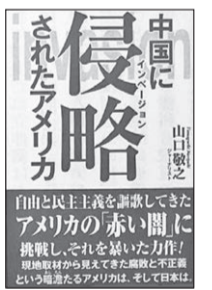
こうした中国の工作活動について河添氏は、戦わずして勝つ「孫子の兵法」であることに変わりな

書評

米国の「赤い闇」に挑戦した力作！

『中国に侵略されたアメリカ』

ジャーナリスト山口敬之著 WAC 1400円+税



米国で起きている中国による「静かなる侵略」の恐ろしい実態を、現地取材で核心に迫って浮き彫りにした、迫真のレポート。2020年の大統領選挙の陰で、最終的にBLM（ブラック・ライヴス・マター）抗議デモを過激化させ、トランプを葬った者とは？「BLM支持」という同調圧力に圧殺されたコロナ「武漢流出説」の背後でうごめいている中国共産党の工作員たち。日本でも「LGBT」「夫婦別姓」などを利用し、日本の「静かなる侵略」が進められている実態を告発している必読の一冊。

中国人も知らない歴史のタブー！

『ジェノサイドの中国史』

評論家・哲学者 黄文雄著 徳間書店 1500円+税



なぜ中国はウイグル弾圧をやめられないのか。「異民族も自国民も『戮民（殺戮される民）』となる宿命。日本人はこの真実に目を背けてはいけない！」と、中国人も知らない歴史のタブーに切り込んだ渾身の一作。

中国4000年は、大虐殺の歴史。武帝から毛沢東の人民大粛清、そして現在も続く中国共産党による、南シナ海や尖閣周辺での国際法無視行動、香港での民主化封殺、ウイグルなど少数民族の弾圧に至るまで、中国の大殺戮の実態と、その行動原理を徹底的に分析する。

ロバート・エルドリッジ博士講演会

日米は尖閣諸島で軍事演習を

九州ブロック



福岡市民を前にして講演するロバート・エルドリッジ博士=1月18日、福岡市

いつの見解を示した。実際に中国の工作活動や覇権主義は一層露骨になっており、7日に開催された日米の外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）では、台湾有事を見据え、「南西諸島の自衛隊の態勢を強化し、日米の施設の使用を増加させる」方針が示された。

ところが、玉城デニー知事はこれについて反対の意向を示し、尖閣諸島（石垣市）に領海領空侵犯を繰り返す中国に対しても、「話し合いによる解決」を提案するにどまり、抗議の声を上げていない。

河添氏は講演の締めくくりで、中国の新疆ウイグル自治区のウイグル民族に対するジェノサイド（大量虐殺）を例に挙げ、「日本は黙ったままではやがて中国共産党の檻の中に入ってしまう」と警告した。

国際政治学者で元沖縄米軍海兵隊政務外交部次長のロバート・エルドリッジ博士が1月18日夜、福岡市の福岡東映ホテルで、「米中国交正常化50周年」現在の日米の関係は」と題して講演した。主催者は、福岡市でFM放送のパライソナリティを務めている川井正彦氏。

同博士は、米中が国交正常化して今年で50周年を迎えるが、その間、中国が軍事力、経済力、情報工作において力をつけている中で、米国の力が相対的に弱まっている点を指摘、「米国にとって同盟国との連携、特に日米同盟関係の強化が重要である」と述べた。日米同盟について「日本がしっかりと法整備して領土を守らなければ、アメリカは守れない」と語り、在日米軍と自衛隊との協力関係の重要性を強調した。

日本政府の対中政策について、同博士は「中国が台湾を威嚇しているが、岸田政権はそれに言及せず、当事者同士で解決してほしい」と言っている。岸田政権の対中政策の甘さを批判、いくつかの提言をした。

特に、尖閣諸島を抱える沖縄については、「中国による影響力工作が進んでおり、尖閣は中国が実質的に手中に収めている」と断言。これに対して「保守派の情報戦略が弱い」と懸念を示し、「日米は尖閣諸島での軍事演習などを再開すべきだ」と提言した。